

★平昌精神を東アジアに＝ASEAN人民フォーラム開催

東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の非政府組織（NG）や市民団体が一堂に集まるASEAN市民社会組織会議/人民フォーラム（ACSC/APF）が11月2日から4日までシンガポールで開かれ、日本AALAから田中靖宏代表理事がオブザーバー参加し、集まった300人余の代表と交流しました。

会議はASEAN憲章に盛り込まれた「人民志向」の方針に基づいて2008年から秋のASEAN首脳会議を前に議長国の首都で毎年開かれているものです。市民組織としての活動方針や要望がまとめられて政府代表との対話を通じて首脳会議に提出されます。昨年マニラでの会議から日本AALAがゲストとして招かれるようになりました。

今年は平昌オリンピックから始まった朝鮮半島の平和の動きがASEANの活動に大きな刺激を与えている様子が分かりました。開会総会のメーンスピーカーに韓国外務省の外交顧問が招かれて「朝鮮半島の平和構築と東南アジアへの意味」と題して講演。朝鮮をめぐる平和の動きとASEANが進めてきた対話と協力の政治とが共振して、東アジア全体に新しい平和の展望が生まれていると強調しました。

会議の共通テーマは「あらゆる形態の差別に反対する連帯の強化」で、新自由主義による格差や農業・環境破壊の一方で、対抗した新しい経済モデルの試みが人民レベルですすんでいることが報告されました。その一つがデジタル革命を利用して世界市場と結びつく農村の地場産業で、これらを結ぶネットワークを広げ、生産、消費だけでなく教育を含めた「連帯の経済」を対置して、都市のエリートが独占している経済の枠を打破していく展望が語られました。

これまでと同様「公正で持続可能な発展」「移民問題」「平和と安全保障」「人権と裁判の権利」「生存と尊厳」「差別とのたたかい」の6つの分科会に分かれて論議が行われました。このうち田中代表理事が参加した「平和と安全保障」の分科会では、南シナ海での中国の覇権主義的な行動や「一帯一路」の経済進出の在り方に強い警戒の声がだされていました。また深刻な問題となっているロヒンギヤの人たちをはじめミャンマーから脱出して難民となっている少数民族の生存と権利を守る運動にどう取り組みかが話しあわれました。

田中代表理事は「北東アジアの新動向と東アジア平和共同体の展望」と題して報告を行いました。朝鮮半島の平和の動きの意味を「戦争から対話へ」「対立から協力へ」「依存から自立へ」「核から非核へ」の変化と分析。非核化と平和体制の構築が前進すれば、北東アジアの非核地帯化・不戦体制化の展望が可能になると述べました。沖縄県知事選での玉城知事勝利

とともに、基地建設を強行し新安保法制や米軍との一体化、憲法改悪に走る安倍政権との闘いも報告しました。フィリピンからの参加者からは「沖縄の選挙はおめでとう。私たちも励まされた」とエールが送られました。

韓国代表が、平昌オリンピックに続き、東京、北京と続くオリンピックに合わせて、世界の平和運動の連帯をはかる「世界平和フォーラム」の設置を提案。平昌オリンピック1周年、1999年のオランダ、ハーグでの世界平和会議20周年を記念して「平昌世界平和フォーラム2019」を開こうと提案しました。フォーラムは韓国の地方公共団体などの後援をえて来年2月8日から10日まで平昌で開かれることになっています。(田中靖宏)

採択された会議の声明は

<https://www.acscapf2018.org/statements>

(了)